

ぎふ農業会議だより

◆ 令和元年度社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所は8月31日、元年度の年金、医療、介護等社会保障給付費の総額が前年度から2兆5,254億円増の123兆9,241億円で過去最高を更新したと公表。高齢化の進行で増加が続いている。1人当たりの給付費は前年度から22,100円増の982,200円。分野別では、年金は55兆4,520億円（全体の44.7%）、医療は40兆7,226億円（同32.9%）、介護、子育て支援、生活保護等「福祉その他」は27兆7,494億円（同22.4%）。

◆ 令和3年7月有効求人倍率

厚生労働省が8月31日発表した7月の全国の有効求人倍率は1.15倍で前月から0.02ポイント上昇。上昇は2ヵ月連続。なお、岐阜労働局が同日発表した7月の県内の有効求人倍率は1.44倍で前月から0.05ポイント上昇。上昇は3ヵ月連続。1.4倍を超えるのは15ヵ月ぶり。県内の雇用情勢は、「持ち直しの動きが広がっているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」として、6月に昨年10月以来、上方修正した基調判断は据え置いた。

◆ デジタル庁始動

デジタル庁が9月1日業務を開始。各省庁を統率する司令塔組織として、行政オンライン化をはじめとしたデジタル改革を推進。初代デジタル相に平井卓也デジタル改革担当相、事務方トップのデジタル監に一橋大学名誉教授の石倉洋子氏が就任。約600人の職員のうち約200人はIT企業社員ら民間出身者を起用。

◆ 令和2年度法人企業統計調査

財務省は9月1日、2年度の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の売上高は、前年度比8.1%減の1,362兆4,696億円。マイナスは3年連続。

◆ 令和3年4~6月期法人企業統計調査

財務省は9月1日、4~6月期の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の売上高は、前年同期比10.4%増の314兆4,060億円。新型コロナウイルス感染症により前年同期に大きく落ち込んだ反動増から、2019年4~6月期以来8四半期ぶりのプラス。

◆ 満足度・生活の質に関する調査

内閣府は9月1日、標記調査の結果を公表。調査は3月にモニター登録者を対象に実施し、5,234人からの回答結果を集計。2019年2月、2020年2月に続き、3回目。回答者全体の平均生活満足度は10点満点中5.74点で昨年から0.09ポイント減少。新型コロナウイルス感染症の拡大が影響したとみている。なお、男性は5.68点で0.06ポイント減少に対し、女性は5.79点で0.12ポイント減少。女性の減少幅は男性の2倍と大きくなっている。更に、新型コロナウイルス感染症への不安やストレスが生じて困っているとの回答の割合も女性は59.0%、男性は49.1%と女性が高くなっている。

◆ 地球温暖化対策計画の改定

政府は9月3日、地球温暖化対策推進本部を開催。2050年カーボンニュートラル宣言、2030年度の温室ガス排出量を2013年度から46%削減する目標の実現に向け具体的な対策をまとめた「地球温暖化対策計画」の改定を決定。なお、地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画である同計画の改定は2016年以來5年ぶり。

◆ 令和3年7月分景気動向指数(速報)

内閣府は9月7日、7月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より0.1ポイント低い94.5で2カ月ぶりに悪化。世界的な半導体不足等による自動車生産の減少が影響した。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和3年7月分家計調査報告

総務省は9月7日、7月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は前年同月比0.7%増の267,710円。2カ月ぶりの増加。このうち、食料支出額は前年同月比1.9%増の80,313円。2カ月ぶりの増加。新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要やオリンピックの自宅観戦等の反映と見られる。

◆ 令和2年農作物作付延べ面積及び耕地利用率

農林水産省は9月7日、2年の農作物作付延べ面積及び耕地利用率の調査結果を公表。作付延べ面積は399万1,000haで野菜、飼料作物等の作付面積が減少したことから、前年に比べ2万8,000ha減少。1985年の565万6,000ha以降、減少が続き、初めて400万haを割った。耕地利用率は91.3%で前年に比べ0.1ポイント低下。なお、県内の作付延べ面積は4万7,400haで前年に比べ500ha減少。耕地利用率は85.4%で前年に比べ0.6ポイント低下。

◆ 令和3年4~6月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報

内閣府は9月8日、4~6月期のGDPの2次速報を公表。実質GDPは、前期比0.5%増。同じペースが1年続いた場合の年率換算で1.9%増。先月公表の1次速報の年率1.3%増から企業の好調な設備投資により上方修正した。

◆ 令和3年8月景気ウォッチャー調査

内閣府は9月8日、8月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より13.7ポイント低い34.7で3ヶ月ぶりに悪化。下げ幅は昨年2月の14.0ポイント下落に次ぐ過去4番目の大きさ。新型コロナウイルス感染者数の急拡大に伴う緊急事態宣言の延長や対象地域拡大が影響したとみている。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より4.7ポイント低い43.7で2ヵ月連続の悪化。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向に対する懸念が強まっているが、ワクチン接種の進展等による持ち直しの期待がみられる」として判断を引き下げた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 農福連携全国都道府県ネットワークの新会長に古田知事が就任

三重県知事の発案のもと、古田知事ら 6 府県の知事が発起人となり平成 29 年 7 月に設立した「農福連携全国都道府県ネットワーク」は、会長（鈴木三重県知事）の辞任に伴い、9 月 10 日、オンラインで臨時総会を開催し、副会長の古田知事を会長に選出した。同ネットワークは 47 都道府県の農福連携主管部長が会員となり、農福連携に係る情報の交換や発信、調査研究、国への提言等に取り組んでいる。

◆ 第 1 回青果物流通標準化検討会の開催

農林水産省は 9 月 10 日、政府が 6 月に閣議決定した「総合物流施策大綱」で示した物流の標準化を青果物流通で実現するため、具体策を議論する標記の第 1 回検討会を Web 形式併用で開催。パレットの循環体制やパレットの大きさ、段ボールのサイズをはじめとした規格の統一等標準化を進めるため、「パレット循環体制」、「市場内流通」、「コード・出荷情報」、「外装サイズ・表示」の 4 テーマに分け、分科会を設置して検討することを決定。

◆ 令和 3 年 7～9 月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は 9 月 13 日、7～9 月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業（資本金 10 億円以上）全産業の景況判断指数は 3.3（前期△4.7）。プラスは 3 四半期ぶり。新型コロナウイルス感染症による打撃からの世界経済の回復を受けて製造業の景況判断が上向いたほか、非製造業でもワクチン接種により企業心理が持ち直したこと等を反映。なお、中堅企業（資本金 1 億円以上 10 億円未満）は 0.2（同△9.0）、中小企業（資本金 1 千万円以上 1 億円未満）は△18.0（同△25.5）。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 百歳以上の高齢者

厚生労働省は 9 月 14 日、百歳以上の高齢者は 9 月 15 日時点で 86,510 人で昨年より 6,060 人増えたと公表。このうち、女性は 76,450 人（全体の 88.4%）。調査は 9 月 1 日現在の住民基本台帳による都道府県、指定都市、中核市からの報告数を集計。なお、県内の百歳以上の高齢者は 1,403 人（男性 152 人、女性 1,251 人）。

◆ 改正鳥獣被害防止特別措置法の施行

本年 6 月に成立した「改正鳥獣被害防止特別措置法」が 9 月 15 日施行。改正法では、都道府県による広域捕獲やジビエのペットフード等への利用促進、市町村が捕獲の担い手として位置付ける鳥獣被害対策実施隊等を対象に猟銃所持許可更新時の技能講習を免除する特例を令和 9 年 4 月 15 日まで延長すること等が盛り込まれた。

◆ 中国、台湾が TPP 加入申請

中国商務省は 9 月 16 日、TPP の加入に向け、事務局の役割を担うニュージーランド貿易・輸出振興相へ申請書類を提出したと発表。台湾政府は 9 月 23 日、事務局の役割を担うニュージーランド政府へ加入申請したと発表。加入申請は本年 2 月の英国に続き中国が 2 カ国目、台湾が 3 カ国目。

◆ 令和 3 年 9 月月例経済報告

内閣府は 9 月 16 日、9 月の月例経済報告を公表。総括判断は「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」と、4 カ月ぶり

に、低迷が続く旅行、外食、個人消費の鈍化、部品不足による自動車生産の落ち込み等を反映し、下方修正した。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」と、警戒感を示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 統計からみた我が国の高齢者

総務省は9月19日、統計からみた我が国の65歳以上の高齢者のすがたについて公表。9月15日現在の推計人口は1億2,522万人と前年に比べ51万人減少する中、高齢者は3,640万人と前年に比べ22万人増加し過去最多。総人口に占める高齢者の割合は29.1%と前年に比べ0.3ポイント上昇し過去最高で世界で最も高い。男女別では、男性は1,583万人(男性人口の26.0%)、女性は2,057万人(同32.0%)。また、2年の高齢者の就業者数は906万人で17年連続で増加。就業者全体に占める高齢就業者の割合は13.6%と過去最高。男女別では、男性は538万人、女性は367万人。産業別では、「卸売業、小売業」が128万人と最も多く、「農業、林業」が106万人、「サービス業」が104万人、「製造業」、「医療、福祉」がそれぞれ92万人。なお、各産業の就業者に占める高齢就業者の割合は、「農業、林業」が53.0%と最も高く、「不動産業、物品賃貸業」が26.4%、「サービス業」が23.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が18.7%。

◆ 令和3年都道府県地価調査

国土交通省は8月21日、7月1日時点の全国の基準地価(基準地数21,443地点)を公表。全用途の全国平均は前年比▲0.4%(前年▲0.6%)で2年連続の下落となったが、下落率は縮小。用途別では、住宅地は▲0.5%(同▲0.7%)で下落率が縮小し、商業地は▲0.5%(同▲0.3%)で下落率が拡大。新型コロナウイルス感染症の影響により下落が継続し、商業地は店舗、ホテルの需要低迷で下落率が拡大したが、住宅地はやや改善した。なお、県も同日、7月1日時点の県内の基準地価(基準地数360地点)を公表。全用途の平均価格は44,400円/㎡で前年比▲1.6%(同▲2.0%)で29年連続の下落。用途別では、住宅地は▲1.6%(同▲2.0%)、商業地は▲1.9%(同▲2.2%)。

◆ 令和3年8月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が9月21日に発表した8月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は、前年同月比1.9%減の8,972億円で6カ月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の対象地域の拡大や期間の延長、全国的な大雨等による来店客数の減少(前年同月比6.5%減)が影響したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等業界3団体が9月21日に発表した8月のスーパーマーケット270社の総売上高は、前年同月比(既存店)2.4%減の10,532億円で7カ月連続前年を下回った。前年は下回ったものの、前々年比では3.7%増で堅調な販売は続いているとみている。

また、日本百貨店協会が9月24日に発表した8月の百貨店73社、191店の売上高は、前年同月比(既存店)11.7%減の2,783億円で2カ月ぶりに前年を下回った。

新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や混雑時の入場制限、一部テナントの休業、大雨等が影響したとみている。更に、前々年比では売上高 32.1%減、入店客数 44.4%減とコロナ以前の水準に戻らず、厳しい状況が続いている。

◆ 国連、初の「食料システムサミット」開催

国連は 9 月 23 日、グテレス事務総長主催で 140 カ国以上の首脳らがオンラインで参加し、持続可能な食料供給の在り方を議論する初の「食料システムサミット」を開催。菅首相はビデオメッセージで「みどりの食料システム戦略」を通じ、生産性の向上と持続可能性の両立を目指すと発信。気候変動に対応した農業技術の革新、健康的な食生活の実現、食品ロス削減等の 8 課題に協働で取り組む国、地域による連合体の設立を決定。

◆ 令和 3 年 8 月 外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は 9 月 27 日、8 月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比 8.6%減と 5 ヶ月ぶりのマイナス。新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が 19 都道府県に拡大し、酒類提供自粛や営業時間短縮等によりファストフードを除く全業態で業績が再び悪化。

◆ 新型コロナウイルス感染症「緊急事態宣言」の解除及び「まん延防止等重点措置」の終了

政府は 9 月 28 日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催。本県等 19 都道府県に発令している「緊急事態宣言」及び 8 県に適用中の「まん延防止等重点措置」について、期限の 30 日で解除及び終了を決定。これにより 4 月 4 日以来、全国のどこにも宣言と重点措置が出されていない状態となった。なお、政府は全面解除を踏まえ、具体的な対策等を定めた「基本的対処方針」を改定。感染再拡大を防ぐため、1 カ月程度、飲食店への時短要請を継続したうえで知事の判断で酒類提供を認める等、制限緩和を段階的に進める。更に、10 月からは飲食店やイベント会場等で客に接種や陰性証明を確認し、感染を確認する実証実験を始める予定。

◆ 第 1 回米の現物市場検討会の開催

農林水産省は 9 月 28 日、米の現物市場創設に向けた、標記の第 1 回検討会を開催。米の需給実態を表す価格指標となる現物市場の創設に向け議論が始まり、本年度中に制度設計を取りまとめる予定。

◆ エシカル消費に関する意識調査

日本生活協同組合連合会は 9 月 29 日、標記調査の結果を発表。調査は 7 月 8～13 日に同連合会に加盟する全国 10 の生協・生協事業連合に加入する組合員にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答数 5,879 を集計。人や社会、環境等に配慮した消費行動「エシカル消費」に「関心がある」、「やや関心がある」と回答した割合は 57.3%と半数を上回った。エシカル消費に取り組む理由は、「環境のため」58.6%、「子どもや次世代のため」39.1%、「働く人の支援や動物保護につながるから」32.1%。反対に、エシカル消費に取り組むことができない、しづらいと感ずる場合の理由は、「価格が高い、経済的な負担が増える」36.2%、「取り組みの効果がわからない」、「どんな取り組みがあるか知らない」がいずれも 17.1%となり、経済的な負担が課題としてあげられた。

令和 3 年 10 月 15 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和3年10月15日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議9月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 111件、約139千㎡について意見答申ー
農業会議は9月15日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

9月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	478㎡	5件	8,204㎡	6件	8,682㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	29㎡	4件	14,304㎡	5件	14,333㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	4件	189.44㎡	4件	189.44㎡
可児市農業委員会	5件	1,364.17㎡	15件	6,842.64㎡	20件	8,206.81㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	1件	2,412.08㎡	1件	2,412.08㎡
各務原市農業委員会	2件	746㎡	4件	1,061㎡	6件	1,807㎡
揖斐川町農業委員会	1件	673㎡	2件	2,117㎡	3件	2,790㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	5件	5,579㎡	5件	5,579㎡
郡上市農業委員会	3件	592㎡	14件	5,187.28㎡	17件	5,779.28㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	4件	3,751㎡	4件	3,751㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	4件	2,936㎡	4件	2,936㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	6件	5,598㎡	19件	38,752.46㎡	25件	44,350.46㎡
飛騨市農業委員会	1件	154㎡	4件	1,536㎡	5件	1,690㎡
計	20件	9,634.17㎡	85件	92,871.9㎡	105件	102,506.07㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,197㎡	1件	6,197㎡
海津市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,609㎡	1件	3,609㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	2件	16,638㎡	2件	16,638㎡

中津川市農業委員会	0件	0㎡	2件	9,988.5㎡	2件	9,988.5㎡
計	0件	0㎡	6件	36,432.5㎡	6件	36,432.5㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、9月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件（26,749.5㎡）、一時転用は4件（58,559㎡）。

【協議事項】

(1)令和2年度岐阜県農業委員会活動優良表彰について (農業会議 松浦係長)

【情報提供】

(1)収入保険制度について
(県農業経営課 井戸課長、県農業共済組合 加藤部長、平田課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○岐南町農業委員会「認定農業者への農地集積」 松浦係長

同町では、令和2年に初の認定農業者（個人）が誕生したことに続いて、令和3年9月には町内外で広域に露地野菜を生産する農業法人が認定農業者となった。同町農業委員会は、同法人の耕作地の権利関係の整理や、規模拡大などの意向を踏まえ農地集積の支援を進めていく。

◆ 農業委員会の最適化活動に係る目標設定等説明会に出席

全国農業会議所主催で9月3日（金）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「本日の会議は農林水産省からの通知発出に先立って開催した。現場の思いを伝えて頂きたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会の最適化活動に係る目標設定及び来年度予算について（説明者：農林水産省農地政策課担当官）説明を受け、質疑応答をした。

◆ 農業者年金制度改正説明会に出席

農業者年金基金主催で9月3日（金）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農業者年金基金 久保田企画調整室長から「事務について細かい改正点があり、留意頂きたい」との挨拶があった。

項目として、(1)制度改正の概要について (2)保険料納付下限額の引き下げについて (3)加入可能年齢の引き上げについて (4)受給開始時期の選択肢の拡大について (5)システム改修について、説明があった。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で9月7日（火）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「5月に人・農地等関連施策の見直しを取りまとめられるなど、人・農地施策は大きな変革を迎えている。コロナ禍ではあるが現場の声を積み上げ対応していきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求等について (2)情報事業の推進について (3)農業者年金の加入推進等について (4)農業委員会を巡る情勢と新たな農地利用の最適化について等、協議した。

◆ 農の雇用事業及び就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で9月15日（水）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から堀口次長、梅村主任専門員、岩川専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「農の雇用事業利用者は3万6千人にのぼる。10年来の取り組みを踏まえ、事業の仕組みはよくなってきている。現場の農業者には、来年度以降の新規就農者育成総合対策に希望を持って欲しい旨伝えて頂きたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度予算概算要求について (2)今後の募集・採択の考え方について (3)令和3年度「農の雇用事業」における事業推進等について (4)令和2年度補正「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」における事業推進について等、協議した。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で9月17日（金）、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、農林水産省 平形農産局長から「令和3年産の主食用米からの転換は6.5万haが見込める状況になった。本日は4年産の取組みの第1回目。課題は転換した作物の定着・産地化」との挨拶があった。

項目として、(1)米穀周年供給・需要拡大支援事業について (2)4年産に向けた水田農業の取組方針について (3)品目別の国産需要の状況等について、協議した。

◆ 「農の雇用事業」雇用就農者育成強化セミナーの開催

農業会議主催で9月17日（金）、Web形式で開催した標記セミナーに全体で51名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、梅村主任専門員、岩川専門員が出席した。

冒頭、富田事務局長から「経営者には優れた人材の確保と魅力ある職場環境づくりが求められている。魅力ある職場環境づくりに向け、本日のセミナーを参考にして頂きたい」との挨拶があった。

続いて、令和3年度農業雇用改善推進事業 東海ブロック 地域アドバイザー（社会保険労務士法人リライアンス所長）鈴木泰子氏から「雇用に際して注意すべきこと～雇用管理の意外な盲点をチェックしましょう～」と題して、社会保険制度、労働基準法、安全衛生等に関する話があった。

◆ 新規就農研修者研修会に出席

県主催で9月22日（水）、県スマート農業推進センターで開催された標記研修会に全体で13名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

講師として、「農業委員会制度及び農地法等について」と題して、農地取得や農業用施設の設置、転用手续などの説明をした。

◆ 新規就農者育成総合対策に係る都道府県担当者会議に出席

農林水産省主催で9月24日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、農林水産省就農・女性課 森元専門官から「農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、支援内容を見直すこととした」との挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度予算概算要求「新規就農者育成総合対策」について（説明者：農林水産省就農・女性課担当官）説明を受け、質疑応答をした。

◆ 農地中間管理事業に対する市町村農業委員会との意見交換会に出席

県農畜産公社主催で9月24日（金）、Web形式で開催された標記意見交換会に、白川町農業委員会 田口会長、榊間会長職務代理等全体で9名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農畜産公社アグリチャレンジ支援センター 川瀬センター長から「中山間地域では担い手不足等の課題が多く、農地集積が進まない。貴委員会の人・農地プランや農地集積の取り組み等、意見交換させて頂きたい」との挨拶があった。

項目として、(1)人・農地プランの取り組みについて (2)担い手及び農地集積について (3)基盤整備について (4)地域の課題について、意見交換を行った。

なお、標記意見交換会は、農地中間管理事業の更なる取り組み強化のため、本日から12月まで、恵那市・安八町・大野町・美濃加茂市・下呂市・山県市農業委員会で開催されている。

◆ 先端機械・機器低コスト共同利用モデル実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で9月29日（水）、Web形式で開催された標記会議に全体で33名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、JATAFF主任調査役 渡邊氏から「スマート農業は未完の技術。本実証を通じて明らかとなった課題について、その背景、原因の分析、対応策、改善策の考察が重要」との挨拶があった。

項目として、(1)実証の進捗状況及び今後の活動予定について（説明者：県スマート農業推進室、下呂農林事務所等担当者）説明後、質疑応答、意見交換等をした。

◆ 女性登用に関する意見交換会に出席

東海農政局主催で9月30日（木）、Web形式で開催された標記意見交換会に東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長、JAぎふ中央会総合企画部 宇野部長等全体で8名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から第5次男女共同参画基本計画、女性活躍・男女共同参画の重点方針2021を踏まえ、農業委員、農業協同組合の役員への女性登用の推進に向け、取組強化のお願いがあった。

続いて、JAぎふ中央会及び本会議からこれまで及び今後の取り組みを報告し、意見交換を行った。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
生き合い講演会2021～みんなで考える人権問題研修会	県	9/8	関市	動画配信
令和3年度岐阜県農業普及事業推進協議会通常総会	岐阜県農業普及事業推進協議会	9/30	岐阜市	書面表決

◆ 「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【募集スケジュール(予定)】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第4回	2021年10月8日～11月5日	2022年2月1日～2024年1月31日	2021年2月1日～2021年10月1日

(注)第3回募集の採択状況によっては、第4回募集を行わないことがある。

【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第 1 回	4	6	12 (取下 1)	15 (取下 2)
第 2 回	22	27	27 (取下 3)	35 (取下 6)
第 3 回	審査中	審査中	18 (取下 1)	22 (取下 1)

◆ 「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和 3 年 3 月	3	3
令和 3 年 6 月	7	7
令和 3 年 8 月	1	1

(注) 募集は令和 3 年 6 月研修開始で終了。
令和 3 年 8 月は予算の残額があり採択。

◆ 令和 2 年度～3 年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間 60 日以上農業従事 ②国民年金 1 号被保険者 ③60 歳未満の 3 つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80 歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間 52 名の加入を目標に推進活動を行い、令和 2 年度、3 年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2 年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は 21 名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知していきます。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和 2 年度	令和 3 年度
4 月	2 名 (岐阜市 1 名、郡上市 1 名)	2 名 (本巣市 1 名、関市 1 名)
5 月	0 名	4 名 (岐阜市 1 名、高山市 3 名)
6 月	1 名 (飛騨市 1 名)	0 名
7 月	4 名 (関市 2 名、中津川市 1 名、富加町 1 名)	1 名 (羽島市 1 名)

8月	3名（関市3名）	1名（下呂市1名）
9月	2名（関市2名）	2名（瑞穂市2名）
10月	0名	
11月	0名	
12月	1名（白川町1名）	
1月	1名（中津川市1名）	
2月	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）	
3月	3名（中津川市1名、高山市2名）	
累計	21名	10名

◎加入取り組み状況

9月8日、岐阜市農業委員会事務局と対象者1名に年金説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
10/21	ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会（Web）
11/9	女性の農業委員会初任者委員のための研修会（Web）
11/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
11/16	常設審議委員会（NOSAIぎふ）
12/1	農業者年金加入推進セミナー（Web）
12/2	全国農業委員会会長代表者集会（Web）
12/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
12/14	常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・改訂7版 農業経営基盤強化促進法の解説 (R03-12 A5判 3,800円)
- ・農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 施設園芸 (R03-20 A4判 900円)
- ・農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 畑作・野菜 (R03-19 A4判 900円)
- ・令和3年度版 農家相談の手引 (R03-18 A4判 850円)
- ・令和3年度版 よくわかる農家の青色申告 (R03-13 A4判 830円)
- ・農地パトロール(利用状況調査)と利用意向調査が新しくなりました(リ-フ) (R03-17 A4判 75円)
- ・新・農地に法律がよくわかる百問百答(改訂3版) (R03-15 A5判 2,400円)
- ・農地法の解説(改訂3版) (R03-14 A5判 3,600円)